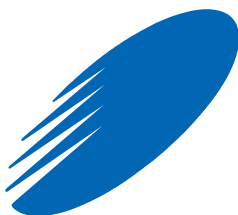


第17期 事業報告書 (平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)



TRANS COSMOS
People & Technology

トランス・コスモス株式会社

会 社 の 概 要

会 社 名	トランス・コスモス株式会社
英 訳 名	TRANS COSMOS Inc.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂三丁目 3 番 3 号
設 立	昭和60年 6 月18日（登記上昭和53年11月30日）
資 本 金	29,065,968,631円（平成14年 3 月31日現在）
従 業 員 数	5,043名（平成14年 3 月31日現在）

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の営業の状況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願いいたします。

平成14年6月

トランス・コスモス株式会社

代表取締役会長兼社長

奥田耕己

営業の概況

当期におけるわが国の経済は、銀行のいわゆる不良債権問題が改めてクローズアップされたことで民間の資金調達が厳しくなり、設備投資が弱含みになったことに加え、デフレ懸念から個人消費や株価も低迷、景気回復の薄が見えない状況が続きました。更に米国における2001年9月11日のテロの影響で、堅調に推移してきた米国経済も減速傾向が強まりました。当期は日経平均株価が一時、1万円を割り込むなど、国内株式市場も停滞感に覆われました。民間設備投資を控える傾向が続き、産業全体の受注、個人消費も低迷して推移しております。

このような経済環境の中で、IT関連投資についても、当期後半から低迷しており、IT関連アウトソーシングを受託する当社のビジネス環境も厳しいものとなっております。

当社の事業は事業戦略本部に以下の6つの事業、すなわちお客様企業の顧客向けサービスをサポートするカスタマーリレーションシップマネジメント事業（以下CRM事業）、お客様企業のバックオフィスをサポートするコーポレートビジネスソリューション事業（以下CBS事業）、お客様企業のあらゆるアナログデータのデジタル化をお手伝いするデータソリューション事業（以下DS事業）、お客様企業の製品の開発・設計を支援するエンジニアリングソリューション事業（以下ES事業）、お客様企業のオペレーションを配慮したシステム構築を行うシステムインテグレーション事業（以下SI事業）、豊富な運用実績をベースにしたコンサルティング事業というサービス体制でお客様企業のトータルアウトソーシングサービスを行ってまいりました。

CRM事業は、当期にマーケティングサポートを担うCRM第二事業本部を設置し、従来当社が強みを発揮していたテクニカルサポートに加え、金融・情報通信といった新規分野にも参入したことで、年率20%以上の成長を実現いたしました。また、ES事業も自動車業界向け三次元設計支援業務が好調であったことから、年率17%近い成長を実現いたしました。

事業開発本部は当社グループ企業の売上高・競争力向上を支援するとともにグループ企業間、トランス・コスモス本体とのシナジー効果を生むための施策を提案してまいりました。

当期はxDSLなどの低価格化が急速に進行し、ブロードバンド環境が一般消費者にいきわたるブロードバンド元年でした。このようなIT環境の変化は企業と消費者のダイレクトな関係を確立し、マーケティングに大きな変革をもたらしています。これまで、特にマスを対象としたマーケティング活動では、消費者と企業の間接的なものであり、マーケティングコストの費用対効果の測定や、消費者の反応を次のマーケティングに迅速に活用することは困難でした。

平成13年12月、当社は上記の課題を踏まえて、『ブロードバンドADソリューション』を発表いたしました。これは、顧客情報マネジメントとOne to Oneを中心に据えたマーケティング・プラットフォームにより「潜在・

新規顧客の発掘・獲得」と「既存顧客の維持・育成」の2つの領域それぞれにおいて顧客ロイヤリティをステップアップしていく一連の流れの最適化を支援するものであり、今後の当社事業の柱とするべく積極的に先行投資を行いました。

以上のような状況のもとで、売上高は54,514百万円と前期に比し、4,888百万円、9.9%の増収となりました。

品目別に見ますと、情報処理サービス業務の売上高が43,468百万円と前期に比し、4,321百万円、11.0%の伸長となり、ソフトウェア開発サービス及び機器販売の売上高が11,045百万円と前期に比し、567百万円、5.4%の伸長となりました。

営業利益は4,035百万円と前期に比し、20百万円、0.5%の微増に留まりましたが、期の後半における日本経済の更なる低迷による業務量の減少、サービス単価の値下げの影響を少なからず受けた結果であります。

経常利益は、米国及び国内株式市場の低迷による影響もあり、投資事業組合損失1,362百万円を計上したことに加え、前期において1,137百万円を計上した受取配当金が米国子会社からの配当金がなくなったことにより57百万円と大幅に減少したこともあり、3,537百万円と前期に比し、1,466百万円、29.3%の減益となりました。

特別利益に計上した投資有価証券売却益はダブルクリック株式会社とソフトブレイン株式会社に関わるもので、特別損失については金融商品会計の適用に伴い、投資先の評価を厳しく行った結果、投資有価証券評価損を2,052百万円計上し、また子会社等の投資先についても事業の整理を行った結果、事業整理損3,946百万円を計上いたしました。

この結果、当期利益は316百万円と前期に比し、2,245百万円、87.7%の減益となりました。

会社が対処すべき課題

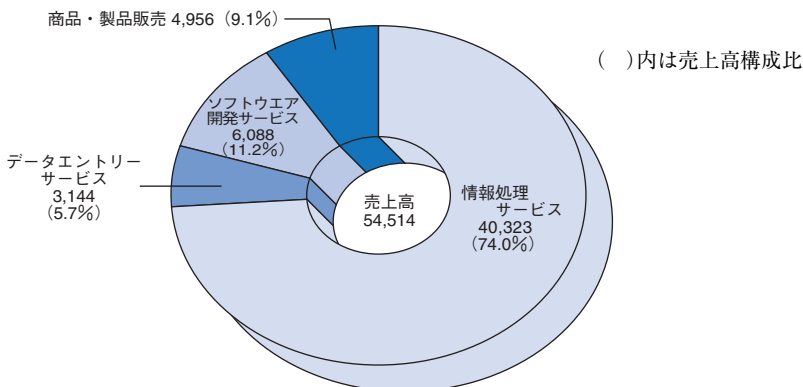
当社は、年内に1,000万世帯に近づくことと予測される急激なブロードバンド環境の普及に伴い、企業と消費者がインターネットを通じてダイレクトに結ばれ、消費者セグメント別の動画コマercialや双方向のコミュニケーションが一般化し、企業のマーケティングに大変革が訪れるという時代認識のもと、今後5年間のコーポレートビジョンを策定し、『ザ・マーケティングチェーンマネジメント・カンパニー』を企業スローガンに掲げました。コールセンター／コンタクトセンターに集まる顧客情報をリアルタイムに分析し、企業のマーケティング活動に継続的かつ迅速にフィードバックすることで、従来、難しかった販売促進費の投資効果を測定可能にし、お客様企業の売上拡大とコスト削減に貢献する「マーケティングチェーンマネジメント」をサービスの中核に据え、更なる飛躍を目指していきます。

このような課題に対処する為、今回策定したコーポレートビジョンにおいて、当社のサービス領域をお客様企業と顧客をつなぐ「マーケティング・コンタクトセンター」、企業内での日々の情報処理オペレーションを支援する「バックオフィスサポート」に大きく分類し、①マーケティング・チェーン・マネジメント事業、②コールセンター／コンタクトセンター事業、③バックオフィスサポート／データソリューション事業、④エンジニアリングソリューション事業という4つの事業領域を設定いたしました。加えて、それぞれに付加価値を与える⑤コンサルティング事業、⑥システムインテグレーション事業、優れたITスキルをもつ人材を安定的に供給するために⑦IT教育事業・⑧IT人材事業を設け、長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングのノウハウ・経験を活かしながら、お客様企業の運用・開発業務のサポートを行ってまいります。

以上のような施策のもと、当社は、今後、売上高で年率20%以上の成長を目標に売上高の拡大を行い、売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率10%以上の回復・1株当たりの当期利益200円以上を早期に達成することを経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

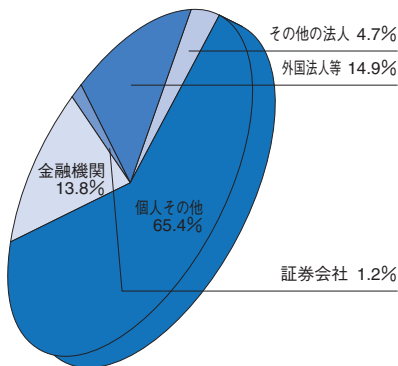
品目別売上高 (単位：百万円)



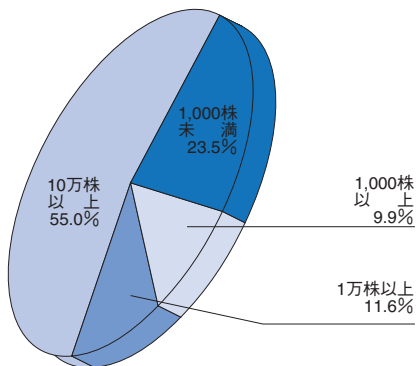
株式の状況 (平成14年 3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 90,088,176株
- ② 発行済株式の総数 24,397,023株
- ③ 株 主 数 32,650名(うち単元株式を有する株主数32,590名)

●所有者別株式分布



●所有数別株式分布



④ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
奥 田 耕 己	4,739 ^{千株}	19.43 %	— ^{千株}	— %
奥 田 昌 孝	2,104	8.63	—	—
平 井 美 穂 子	1,042	4.27	—	—
財団法人 奥田育英会	876	3.59	—	—
三菱信託銀行株式会社(信託口)	629	2.58	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	391	1.61	—	—
野村信託銀行株式会社(信託口)	300	1.23	—	—
ワ デ イ	278	1.14	—	—
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	268	1.10	—	—
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	247	1.01	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、小数第二位を四捨五入により表示しております。

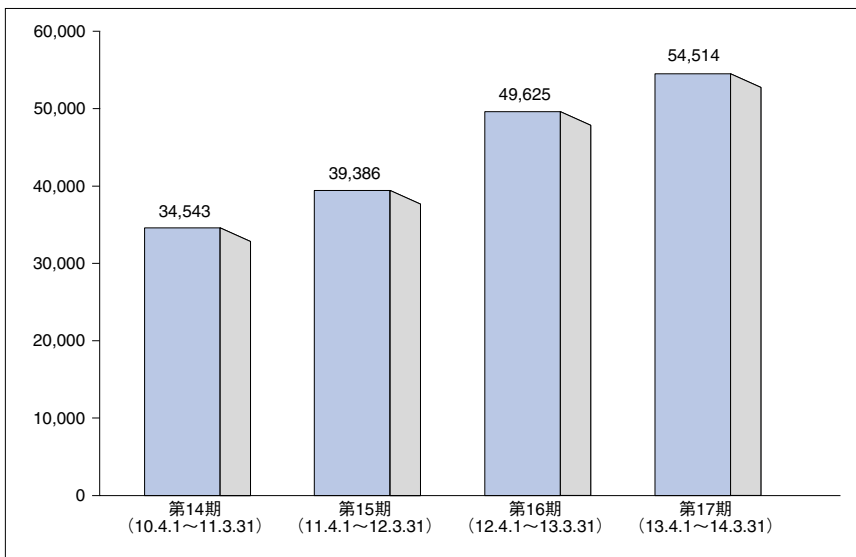
業績の概要と推移

● 第17期業績の概要と推移

	第14期 (10.4.1~11.3.31)	第15期 (11.4.1~12.3.31)	第16期 (12.4.1~13.3.31)	第17期 (13.4.1~14.3.31)	前 増	期 減	比 率
売 上 高	34,543 百万円	39,386 百万円	49,625 百万円	54,514 百万円			9.9 %
営 業 利 益	2,862	3,565	4,015	4,035			0.5
経 常 利 益	3,689	4,110	5,004	3,537	△		29.3
税引前当期利益	3,296	3,794	4,546	789	△		82.6
当 期 利 益 (1株当たり当期利益)	1,747 (81円85銭)	2,319 (99円90銭)	2,561 (105円16銭)	316 (12円96銭)	△		87.7
資 本 金	13,420	29,023	29,065	29,065			—
(発行済株式数)	(21,344千株)	(24,344千株)	(24,397千株)	(24,397千株)			—
自 己 資 本	39,831	72,875	76,240	75,530	△		0.9
総 資 産	51,055	79,029	91,853	86,010	△		6.4
期 末 従 業 員 数	4,024 名	4,482 名	4,955 名	5,043 名			1.8

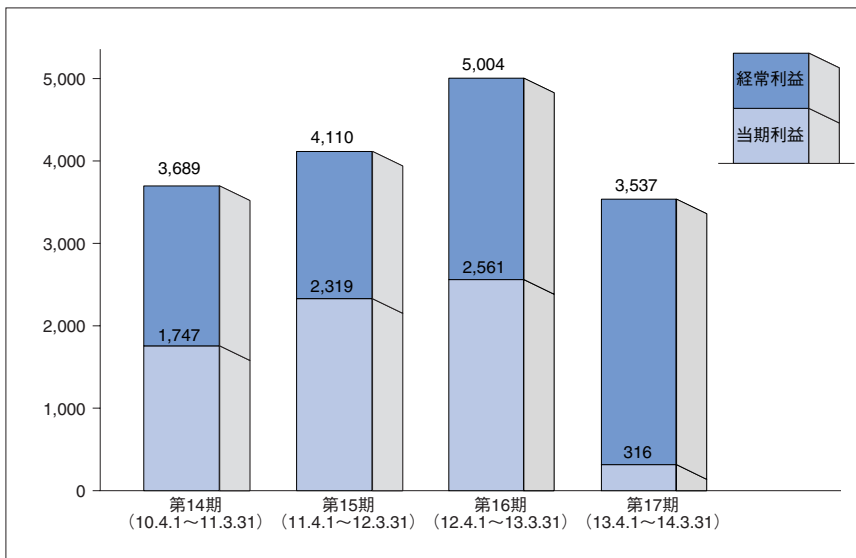
● 売上高の推移

(単位：百万円)



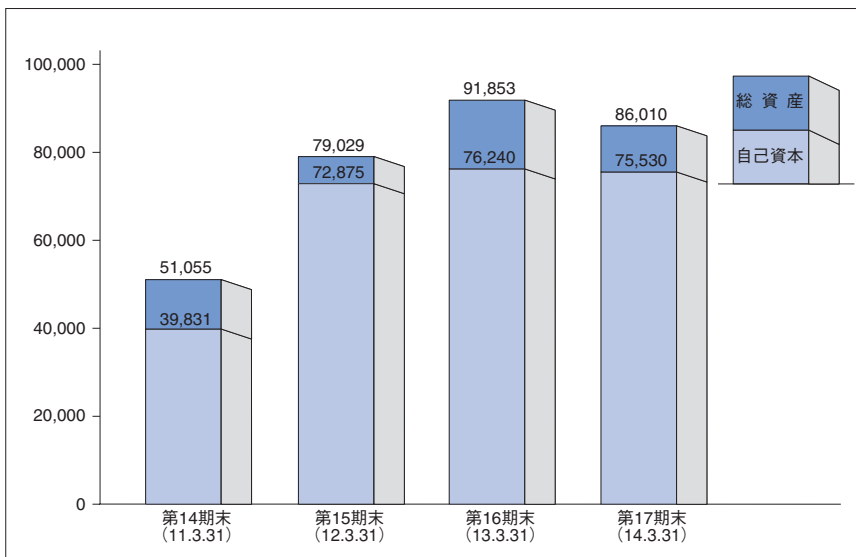
● 経常利益及び当期利益の推移

(単位：百万円)



● 自己資本及び総資産の推移

(単位：百万円)



貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	期 別	期 別
	前 期	当 期
	(平成13年 3月31日現在)	(平成14年 3月31日現在)
流 動 資 産	29,028,486	20,967,557
現金及び預	8,427,240	2,974,814
受取手	34,230	26,405
売掛	8,443,540	8,333,836
有価証券	1,600,571	—
商製	395,903	237,049
仕掛	2,857	—
貯蔵	654,161	132,695
前渡	35,063	34,973
前払	117,650	190,902
繰延税金	162,789	186,844
短期貸付	354,117	319,650
自己株式	8,047,638	7,908,638
その他の流動資産	370	—
貸倒引当金	759,581	628,932
	△ 7,230	△ 7,184
固 定 資 産	62,825,095	65,043,372
有 形 固 定 資 産	4,688,287	3,792,022
建物	1,387,061	1,324,081
構築物	65,687	57,846
車両運搬具	20,132	21,477
器具備品	1,377,251	1,166,892
土地	1,838,153	1,221,725
無 形 固 定 資 産	590,356	448,384
営業権	202,640	—
ソフトウェア	318,770	377,126
電話加入権	64,288	66,944
施設利用権	4,656	4,313
投 資 等	57,546,452	60,802,965
投資有価証券	13,216,014	6,605,090
子会社株	36,065,153	39,258,796
出資	6,030,481	2,934,063
子会社出資	—	734,794
長期貸付	—	8,000,000
差入保証	1,929,211	2,182,554
繰延税金	—	977,761
その他の投資	305,591	109,902
資 産 合 計	91,853,582	86,010,930

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	前 期	当 期
2. 子会社に対する短期金銭債権	9,619,310千円	9,092,646千円
子会社に対する短期金銭債務	1,171,991千円	1,293,090千円
子会社に対する長期金銭債権	—	8,000,000千円
子会社に対する長期金銭債務	163,657千円	181,844千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,846,162千円	2,240,495千円
4. 重要な外貨建資産 売 掛 金	317,958千円	2,398千円
	(US\$ 2,566千)	(US\$ 18千)
投資有価証券	4,093,853千円	173,073千円
	(US\$ 37,659千)	(US\$ 1,298千)
	—	929,019千円
		(KRW 9,805,900千)

(単位：千円)

負債及び資本の部		
科目	期別	当期
	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
流動負債	11,977,532	7,229,701
買掛金	2,376,924	2,288,401
商業ペーパー	5,000,000	—
未払金	583,566	894,496
未払法人税等	1,272,043	929,193
未払消費税	426,501	472,485
未払費用	971,262	1,033,012
前受金	177,870	92,347
預り金	89,363	99,648
賞与引当金	1,077,854	1,115,177
債務保証損失引当金	—	300,000
その他の流動負債	2,144	4,939
固定負債	3,635,500	3,250,602
長期借入金	3,000,000	3,000,000
繰延税金負債	434,700	—
退職給付引当金	37,142	68,311
預り保証金	163,657	182,290
負債合計	15,613,032	10,480,303
資本金	29,065,968	29,065,968
法定準備金	30,979,939	31,011,336
資本準備金	30,622,853	30,622,853
利益準備金	357,085	388,482
剰余金	15,652,898	15,379,774
任意積立金	12,900,000	14,900,000
別途積立金	12,900,000	14,900,000
当期未処分利益	2,752,898	479,774
(うち当期利益)	(2,561,893)	(316,212)
評価差額金	541,742	74,229
その他有価証券評価差額金	541,742	74,229
自己株式	—	△ 683
資本合計	76,240,549	75,530,626
負債及び資本合計	91,853,582	86,010,930

	前 期	当 期
子会社株式	33,836,765千円 (US\$ 311,995千)	35,295,918千円 (US\$ 309,435千)
	—	1,833,347千円 (KRW 22,800,000千)
出 資 金	4,116,102千円 (US\$ 34,054千)	1,040,078千円 (US\$ 8,074千)
子会社出資金	—	734,794千円 (US\$ 5,877千)
5. 保証債務及び保証類似行為	3,898,093千円	1,244,344千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか各種コンピュータ及び各種事務用機器についてリース契約により使用しております。		
7. 1株当たり当期利益	105円16銭	12円96銭
8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	541,742千円	74,229千円

損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	前 期	当 期
			(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経 常	営業 損益の部	営業収益		
		売上高	49,625,504	54,514,324
		営業費用		
		売上価 販売費及び一般管理費	39,131,936 6,477,775	43,692,886 6,785,593
		営業利益	4,015,792	4,035,843
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	2,039,484	1,026,057
		受取利息	305,339	191,330
		受取配当金	1,137,283	57,994
		投資有価証券売却益	459,044	664,963
		雑収入	137,816	111,768
		営業外費用	1,050,889	1,524,426
		支払利息	46,114	41,954
		新株発行費	6,225	—
		投資事業組合損失	741,751	1,362,817
		たな卸資産処分損失	—	65,421
		雑損失	256,797	54,233
			経常利益	5,004,387
特 別 損 益 の 部	特別利益	特別利益	2,562,533	4,609,637
		投資有価証券売却益	13,260	4,609,637
		子会社株式売却益	2,527,835	—
		貸倒引当金戻入益	21,438	—
		特別損失	3,020,522	7,357,151
		固定資産除却損	217,838	78,032
		投資有価証券売却損	—	131,262
		投資有価証券評価損	1,777,217	2,052,611
		事業整理損	794,174	3,946,312
		新SFA開発処理費	—	757,221
		債務保証損失引当金繰入額	—	300,000
		ゴルフ会員権評価損	169,408	91,709
退職給付費用	60,133	—		
子会社株式売却損	1,750	—		
税引前当期利益	4,546,399	789,960		
法人税、住民税及び事業税	2,148,758	1,512,504		
法人税等調整額	△ 164,252	△ 1,038,756		
当期利益	2,561,893	316,212		
前期繰越利益	458,795	407,531		
中間配当額	243,445	243,970		
中間配当に伴う利益準備金積立額	24,344	—		
当期未処分利益	2,752,898	479,774		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高	前 期	当 期
営業収益 (売上高)	1,534,791千円	1,498,893千円
営業費用 (外注費他)	9,795,170千円	11,589,706千円
営業取引以外の取引高 (受取利息他)	1,148,626千円	1,824,210千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品……………総平均法に基づく原価法
製品……………総平均法に基づく原価法
仕掛品……………個別法に基づく原価法
貯蔵品……………最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、コールセンター設備の一部（器具備品）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。
無形固定資産……………定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
4. 繰延資産の処理方法……………新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金……………期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
債務保証損失引当金……………保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。
退職給付引当金……………これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

利益処分

(単位：円)

科目	期別 (株主総会承認日)	前期 (平成13年6月28日)	当期 (平成14年6月27日)
	当期未処分利益		2,752,898,388
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金		31,396,962	—
利益配当金		243,969,620 (1株につき10円)	243,968,490 (1株につき10円)
取締役賞与金		70,000,000	—
任意積立金		2,000,000,000	—
別途積立金			
次期繰越利益		407,531,806	235,805,844

- (注) 1. 平成12年12月8日に、243,445,810円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。
 2. 平成13年12月7日に、243,970,120円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。

役員 (平成14年6月27日現在)

取締役会長兼社長(CEO) (代表取締役)	奥田耕己	常務取締役	貝塚洋
取締役副会長	相良勇	取締役相談役	中井一三
取締役副会長	上野山芳治	取締役	石井三雄
取締役副社長(Co-CEO) (代表取締役)	船津康次	取締役	三宅明
取締役副社長(Co-CEO) (代表取締役)	奥田昌孝	取締役	菅野次男
取締役副社長 (代表取締役)	奥田省三	取締役	阪口琢夫
取締役副社長 (代表取締役)	松本康樹	取締役	上野正博
専務取締役	谷澤寿一	取締役	李智賢
専務取締役	石川邦子	取締役	高嶋正二郎
専務取締役	曾山明彦	取締役	石見浩一
専務取締役	石岡英明	取締役	西村正哉
常務取締役	杉浦和彦	取締役	落合要一
常務取締役	前川達史	取締役	山川真考
常務取締役	宮領常隆	取締役	森山雅勝
常務取締役	美澤臣一	常勤監査役	大久保賢吉
常務取締役	多田眞一	常勤監査役	江口勝己
常務取締役	村尾考	監査役	江口勝己
常務取締役	岡本浩司	監査役	江口勝己

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金	株主総会の決議により毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主にお支払いいたします。 なお、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主に対し中間配当を行うことがあります。
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物の送付先及び連絡先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話（住所変更等用紙のご請求） ☎0120-175-417 （その他のご照会） ☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで その他必要がある場合は、あらかじめ公告した期間。
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は〈 http://www.trans-cosmos.co.jp 〉において提供いたします。
株主に対する特典	期末（3月31日）現在の1,000株以上の株主に、紀州南部産梅干1.2kg入1ケースを贈呈

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、上記の住友信託銀行本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取扱いしております。



TRANS COSMOS
People & Technology